

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社

上場取引所

東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8309

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 橋本 勝 TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1.平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	532,120	-	330,084	-	277,902	-
13年3月期	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	350 61	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(普通株式・連結) 14年3月期 807,681,892株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	13,372,836	496,181	3.7	79 28	[速報値] 10.59
13年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(普通株式・連結) 14年3月期 806,442,278株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	531,809	512,056	40,643	1,250,731
13年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

2.平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	45,000	25,000
通期	530,000	105,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 66銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

「14年3月期の連結業績」の指標算式

○1株当たり当期純利益・・・
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・・
$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率・・・
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

○1株当たり株主資本・・・
$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

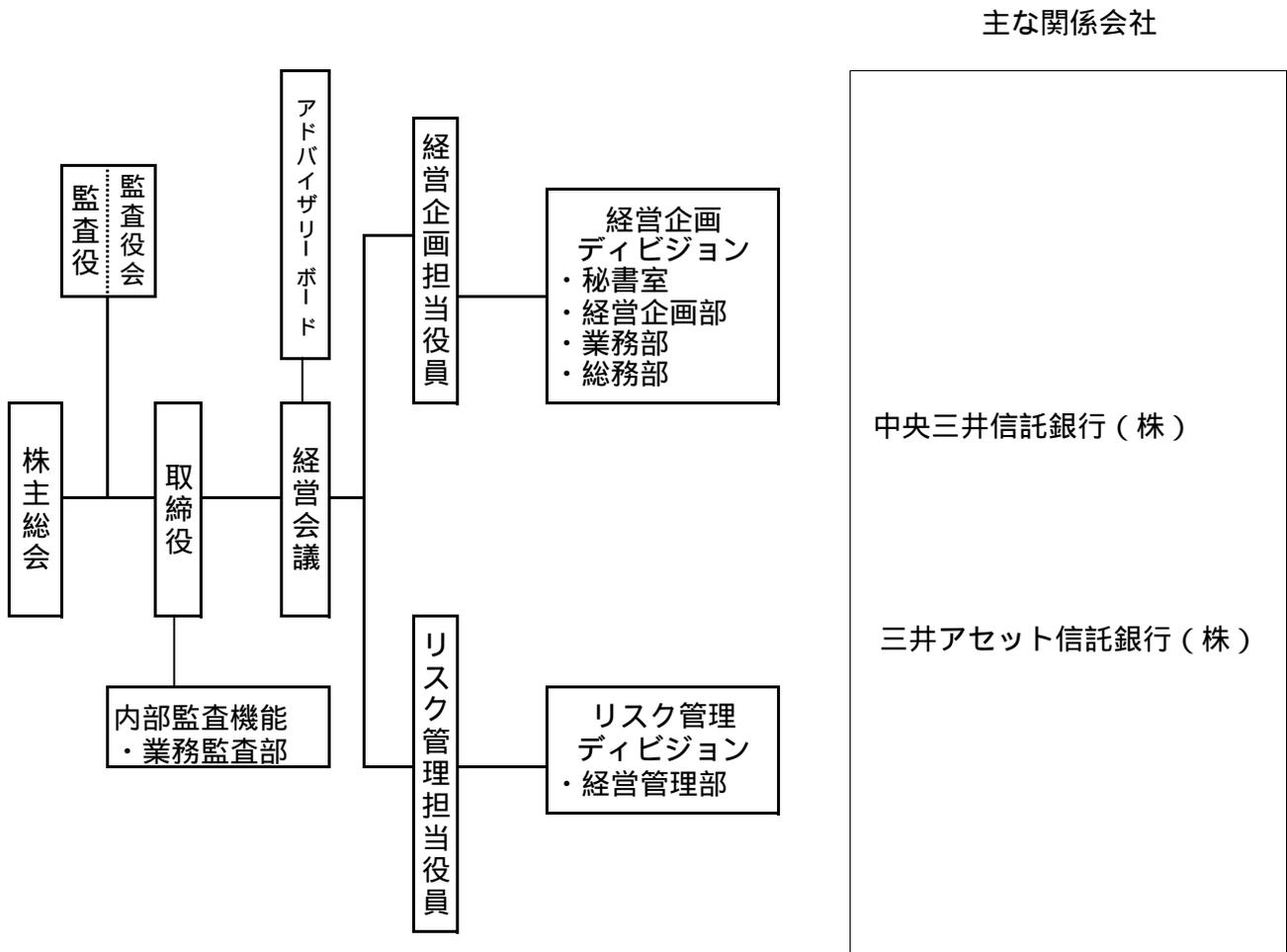
「15年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益・・・
$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数} *}$$

*:自己株式及び子会社の所有する親会社株式は除く

1. 企業集団の状況

当社グループは、信託銀行業務を中心に証券業務、資産運用・管理業務、その他金融関連業務を行っております。
 当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



2．経営方針

(1) 経営の基本方針

三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成13年10月に中央三井信託銀行株式会社が発表した一連の経営機構改革の実施により、グループの銀行持株会社として平成14年2月1日に設立されました。経営機構改革、ならびに併せて実施した資本増強は、持株会社制度導入・分社化によるお客様のニーズへの機動的な対応、健全性・透明性の高いガバナンスの確立による社会的信頼の獲得、お客様や市場の信認の獲得、の理念に基づき実施したものです。これにより、それぞれが違う個性を持つ信託銀行である中央三井信託銀行株式会社と三井アセット信託銀行株式会社を当社傘下に擁する、「信託」をコアとした新しい金融グループ「三井トラストフィナンシャルグループ」が誕生しました。

当社グループはグループ経営ビジョンとして以下の2点を掲げ、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客様のご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指しております。

(A) 信託銀行の有する専門性・ノウハウを高度化し、お客様へベストソリューションを提供いたします。

(B) 信託ビジネスをコアとし、創造的な事業を推進することで事業価値・株主価値の向上を図ります。

(2) 対処すべき課題ならびに中長期戦略等について

(A) 事業戦略

当社グループは、質とスピード双方を重視したお客様のニーズへの対応並びに営業基盤の安定・強化の考え方に基づき、「品質による差別化」ならびに「価格競争力による差別化」の2つの差別化を組合わせた事業戦略を展開するとともに、全グループ的視点から各事業間の調整を行い、経営資源の最適配分を図る方針としております。

具体的には、傘下銀行それぞれにおいて以下の戦略を展開してまいります。

< 中央三井信託銀行株式会社 >

- ・個人・事業法人等の各マーケットにおいてそれぞれのお客様のニーズに合致した品質面の差別化を図り、併せて徹底したローコスト運営の実現により、収益性の向上・改善に努めます。
- ・財務体質の一層の向上へ向けて、引続き不良債権最終処理の推進、政策投資株式の早期圧縮に努めます。

< 三井アセット信託銀行株式会社 >

・同社の強みである「最先端のニーズを有する巨大機関投資家」を中核とする顧客基盤、高度なノウハウとコンサルティング能力を駆使した商品・サービスの提供を活かし、規模・収益力両面においてホールセール信託のリーディングバンクを目指します。具体的には機関投資家の方々の「戦略的パートナー」として年金制度管理、資産運用、資産管理、トレジャリーの4つのサービスを、IT等を利用して有機的に結合することにより、最高品質のソリューションを提供いたします。

(B) 経営効率化

リストラにつきましては、これまでも大胆かつ前倒しで取組み、「経営の健全化のための計画」に掲げた目標を上回る実績を上げてまいりましたが、今回の経営機構改革実施に伴い、さらに踏込んだ計画としております。

具体的には、国内店舗を合併時の166カ店から平成15年3月末73カ店に統廃合するとともに、店舗の位置付けの明確化によりフルライン店舗は20カ店に絞り込みます。また、人員は平成17年3月末に5,000名体制を実現いたします。

さらに、全社的なプロジェクトとして推進している「総経費削減プロジェクト」や「業務改革プロジェクト」を通じて、一層スリムで効率的な「ローコスト運営態勢」を構築してまいります。

(C) 不良債権の処理推進ならびに政策投資株式の圧縮

不良債権の早期処理と政策投資株式の圧縮については、重要な経営課題と認識し積極的に対応しております。

まず不良債権の早期処理につきましては、昨年7月に本部に専担部署を設置する等の体制整備を行った上で計画的に推進をしておりますが、当期は足下の景気低迷が長期化している状況を勘案し、予防的観点から徹底した処理を実施することとし、中央三井信託銀行株式会社において略1,700億円の処理損失を計上いたしました。

また、中央三井信託銀行株式会社が保有する政策投資株式につきましては、株価変動リスクを軽減すべく、銀行等保有株式取得機構等も活用しながら大幅な圧縮を進めるとともに、含み損の一掃を実施いたしました。今後についても、計画的に処分を進め、早期に自己資本の範囲まで残高を圧縮する方針です。

三井トラストフィナンシャルグループはこれらの事業戦略等に基づき収益力を向上させ、平成17年3月期にROE12%を目指します。

(3)コーポレートガバナンスの充実に関する施策

当社は、傘下に中央三井信託銀行株式会社と三井アセット信託銀行株式会社を擁する持株会社として、業務運営権限は傘下の各銀行に委譲し、グループ経営戦略企画機能、業務運営管理機能、リスク管理統括・内部管理統括等を担っております。

当社取締役 8 名の内 2 名は専任取締役としてグループ経営戦略企画およびリスク管理統括を担当し、傘下銀行の取締役との牽制機能を確保しております。監査役 5 名の内 1 名は専任監査役、4 名（内 2 名は社外監査役）は傘下銀行の監査役を兼務しております。また、経営上の重要戦略や経済社会全体の問題等、経営全般に亘りアドバイスを受け、経営上の諸施策に反映すべく、社外の有識者により構成するアドバイザリーボードを平成 14 年度の早い時期に導入する予定です。

これらの態勢により相互牽制機能や経営の透明性を確保するとともに、傘下銀行に業務運営権限を委譲することにより迅速な意思決定や責任の明確化等を可能としております。

(4)会社の利益配分に関する基本方針等

当社グループは、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としております。平成 14 年 3 月期の期末配当につきましては、子会社株式の売却益により配当可能利益を十分に確保しておりますが、現在の経済情勢・市場環境を勘案し、経営の安定性確保のため社外流出を抑制する必要があると判断し、遺憾ながら普通株式 1 株あたり 2.50 円（年間配当金 2.50 円）に減配させて頂きたいと存じます。なお、優先株式につきましては、第一種優先株式 1 株あたり 40.00 円、第二種優先株式 1 株あたり 14.40 円、第三種優先株式 1 株あたり 20.00 円、第四種優先株式 1 株あたり 3.20 円と配当についての変更はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当社グループは不良債権の早期処理と政策投資株式の圧縮を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に対応しております。

まず不良債権の早期処理につきましては、足下の景気低迷が長期化している状況を勘案し予防的観点から徹底した処理を実施することとし、中央三井信託銀行株式会社において略1,700億円の処理損失を計上いたしました。

また、中央三井信託銀行株式会社が保有する政策投資株式につきましては、株価変動リスクを軽減すべく、銀行等保有株式取得機構等も活用しながら大幅な圧縮を進めるとともに、含み損の一掃を実施いたしました。

以上の結果、当期の連結ベースの経営成績は経常収益は5,321億円、経常損失は3,300億円、当期純損失は2,779億円となりました。事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については、経常収益4,666億円、経常損失3,526億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常収益737億円、経常利益236億円となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は13兆3,728億円、そのうち貸出金は7兆4,160億円、有価証券は3兆4,369億円となりました。また預金は7兆4,798億円となりました。信託勘定（連結ベース）につきましては、信託財産総額は38兆772億円、貸出金は2兆5,929億円、有価証券は23兆234億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが5,318億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが5,120億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが406億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆2,507億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.59%となりました。

(2) 平成15年3月期の見通し

平成15年3月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は5,300億円、経常利益は1,050億円、当期純利益は550億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	1,321,074	預 金	7,479,887
コールローン及び買入手形	96	譲 渡 性 預 金	262,580
買 現 先 勘 定	5,003	コールマネー及び売渡手形	586,500
特 定 取 引 資 産	12,186	特 定 取 引 負 債	5,775
金 銭 の 信 託	83,928	借 用 金	434,810
有 価 証 券	3,436,926	外 国 為 替	27
貸 出 金	7,416,077	社 債	123,130
外 国 為 替	4,855	転 換 社 債	19,383
そ の 他 資 産	299,746	信 託 勘 定 借	3,085,291
動 産 不 動 産	275,968	そ の 他 負 債	482,999
繰 延 税 金 資 産	390,276	賞 与 引 当 金	4,080
支 払 承 諾 見 返	306,927	退 職 給 付 引 当 金	8,645
貸 倒 引 当 金	180,230	債 権 売 却 損 失 引 当 金	7,167
投 資 損 失 引 当 金	0	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		繰 延 税 金 負 債	654
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,193
		支 払 承 諾	306,927
		負 債 の 部 合 計	12,811,054
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	65,600
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	260,053
		資 本 準 備 金	358,960
		再 評 価 差 額 金	4,939
		欠 損 金	124,455
		評 価 差 額 金	472
		為 替 換 算 調 整 勘 定	972
		計	498,997
		自 己 株 式	9
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	2,805
		資 本 の 部 合 計	496,181
資 産 の 部 合 計	13,372,836	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	13,372,836

[平成13年度連結貸借対照表注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
6. 連結される信託銀行子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 連結される信託銀行子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、連結される信託銀行子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。
 また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
 その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は514,651百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から、「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が4,080百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（57,093百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 連結される信託銀行子会社のヘッジ会計の方法は、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	------	---

18. 動産不動産の減価償却累計額 212,629百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 7,555百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は36,953百万円、延滞債権額は337,880百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利

息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,519百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は452,895百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は829,248百万円であります。

但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,592百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	626,309百万円
貸出金	484,734百万円
その他資産	976百万円

担保資産に対応する債務

預金	287百万円
コールマネー	230,000百万円
売渡手形	356,500百万円
借入金	15,989百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券443,107百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は20,121百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は284百万円、債券借入取引担保金は5,970百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は302百万円であります。

28. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,418百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債23,130百万円であります。

31. 転換社債は、永久劣後特約付転換社債18,730百万円及び劣後特約付転換社債653百万円であります。

32. 1株当たりの純資産額 79円27銭

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーが含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

	連結貸借対照表計上額		5,065百万円		
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額		1百万円		
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	227百万円	228百万円	0百万円	0百万円	-百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	12,683	12,626	56	5	61
その他	-	-	-	-	-
合計	12,911	12,855	55	6	61

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,291,632百万円	1,296,801百万円	5,168百万円	72,071百万円	66,902百万円
債券	1,489,816	1,495,205	5,388	9,426	4,037
国債	1,272,299	1,270,041	2,257	1,505	3,763
地方債	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社債	151,087	154,360	3,272	3,531	258
その他	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合計	3,109,065	3,108,565	500	82,857	83,357

なお、上記の評価差額に繰延税金資産197百万円を加えた額 302百万円のうち少数株主持分相当額 360百万円を控除した額58百万円が「評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について158,777百万円の減損処理を行っております。時価のある有価証券については、従来、連結決算日の市場価格に基づき減損処理してはおりますが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当連結会計年度から株式および投資信託受益証券につきましては連結決算日前1か月平均の市場価格を採用しております。

この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は2,653百万円、「その他の証券」は12百万円増加しております。また、「経常損失」は2,653百万円、「税金等調整前当期純損失」は2,666百万円減少しております。

当該株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,337,789百万円	49,930百万円	225,775百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	48,958百万円
非上場外国証券	24,742
出資証券	5,647

37. 当連結会計年度中に、中央三井信託銀行株式会社は会社分割を踏まえたポートフォリオ運営の見直しにより、満期保有目的債券の全額131,156百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,749百万円	392,596百万円	921,158百万円	115,612百万円
国債	56,416	239,841	858,399	115,612
地方債	7,027	33,345	30,430	-
社債	15,305	119,410	32,328	-
その他	3,893	92,177	25,696	52,446
合計	82,643	484,773	946,854	168,058

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	73,954百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,217

その他の金銭の信託

取得原価	6,500百万円
連結貸借対照表計上額	9,973
評価差額	3,473
うち益	3,473
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,460百万円を差し引いた額2,012百万円のうち少数株主持分相当額1,597百万円を控除した額414百万円が、「評価差額金」に含まれております。

40. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に209,678百万円、その他の証券に38,199百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に603百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは5,202百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,479,445百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,471,573百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	234,851百万円
年金資産（時価）	187,115
未積立退職給付債務	47,736
会計基準変更時差異の未処理額	34,254
未認識数理計算上の差異	63,990
未認識過去勤務債務（債務の減額）	5,551
連結貸借対照表計上額の純額	44,956
前払年金費用	53,601
退職給付引当金	8,645

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は957百万円あります。

43. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「現金預け金」中「譲渡性預け金」が5,003百万円減少しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が500百万円減少し評価差額金が58百万円計上され、金銭の信託が3,473百万円増加し評価差額金が414百万円計上されております。

44. 連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,153,272百万円、貸付信託4,118,731百万円であります。

45. 連結される信託銀行子会社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、中央三井信託銀行株式会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。

このように同社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が4,199百万円、当期が3,531百万円をその他経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(又は経常損失)はそれぞれ同額減少(又は増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は23,264百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は194百万円減少し、「再評価差額金」は194百万円増加し、「評価差額金」は、10百万円減少しております。

また、連結される信託銀行子会社の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、中央三井信託銀行株式会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように同社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、568百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,744百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は31百万円減少し、「再評価差額金」は31百万円増加し、「評価差額金」は1百万円減少しております。

連 結 損 益 計 算 書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	532,120
信託報酬	104,118
資金運用収益	192,784
貸出金利	129,089
有価証券利息配当金	60,823
コールローン利息及び買入手形利息	202
買現先利息	3
預け金利息	2,195
その他の受入利息	469
役員取引等収益	57,686
特定取引収益	645
その他の業務収益	53,640
その他の経常収益	123,245
経常費用	862,204
資金調達費用	96,780
預金利息	37,487
譲渡性預金利息	172
コールマネー利息及び売渡手形利息	418
売現先利息	0
借入金利息	12,699
社債利息	2,240
転換社債利息	333
その他の支払利息	43,428
役員取引等費用	6,861
特定取引費用	223
その他の業務費用	2,142
営業経費用	172,967
その他の経常費用	583,229
貸倒引当金繰入額	68,024
その他の経常費用	515,204
経常損失	330,084
特別利益	8,615
不動産処分益	668
償却債権取立益	7,691
証券取引責任準備金取崩額	0
その他の特別利益	256
特別損失	95,681
不動産処分損失	3,972
その他の特別損失	91,709
税金等調整前当期純損失	417,149
法人税、住民税及び事業税	11,145
法人税等調整額	150,992
少数株主利益	599
当期純損失	277,902

[平成13年度連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 350円60銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他の経常費用」には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失45,307百万円、貸出金償却42,700百万円、株式等償却157,976百万円を含んでおります。
5. その他の特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損78,567百万円、証券投資信託の減損処理額1,416百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,418百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

科 目	金額
連結剰余金期首残高	157,939
連結剰余金増加高	1,226
連結子会社の持分比率 変動による剰余金増加高	772
再評価差額金取崩額	453
連結剰余金減少高	5,719
連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高	1,053
配 当 金	4,665
当 期 純 損 失	277,902
欠 損 金 期 末 残 高	124,455

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日至平成14年3月31日

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	417,149
減価償却費	50,842
連結調整勘定償却額	98
貸倒引当金の増加額	41,936
投資損失引当金の増加額	190
債権売却損失引当金の増加額	1,578
賞与引当金の増加額	4,152
退職給付引当金の増加額	2,193
信託契約為替評価引当金の増加額	26,760
資金運用収益	192,784
資金調達費用	96,780
有価証券関係損益()	320,319
金銭の信託の運用損益()	457
為替差損益()	20,443
動産不動産処分損益()	3,304
特定取引資産の純増()減	4,420
特定取引負債の純増減()	568
貸出金の純増()減	312,269
預金の純増減()	50,517
譲渡性預金の純増減()	70,972
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	24,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	256,652
コールローン等の純増()減	175,164
債券借入取引担保金の純増()減	5,970
コールマネー等の純増減()	534,988
債券貸付取引担保金の純増減()	247,362
外国為替(資産)の純増()減	8,529
外国為替(負債)の純増減()	26
信託勘定借の純増減()	831,773
資金運用による収入	210,050
資金調達による支出	110,513
その他	33,579
小計	536,383
法人税等の支払額	4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,276,648
有価証券の売却による収入	2,273,666
有価証券の償還による収入	1,539,248
金銭の信託の増加による支出	2,512
金銭の信託の減少による収入	17,251
動産不動産の取得による支出	46,406
動産不動産の売却による収入	15,030
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	11,984
株式等の発行による収入	57,100
配当金支払額	4,665
少数株主への配当金支払額	8
自己株式の売却による収入	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	351
現金及び現金同等物の増加額	1,084,861
現金及び現金同等物の期首残高	173,369
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,499
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,731

[平成13年度連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(連結される信託銀行子会社は現金及び日本銀行への預け金)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,321,074百万円
連結される信託銀行子会社の預け金(日本銀行への預け金を除く)	70,342百万円
現金及び現金同等物	<u>1,250,731百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

有価証券	14,985百万円
貸出金	13,380百万円
預金	2,518百万円
コールマネー	14,100百万円
借入金	2,000百万円
上記以外の資産及び負債	554百万円
連結調整勘定	98百万円
同社株式の取得価額	10,400百万円
同社現金及び現金同等物	2,827百万円
差引：同社株式取得のための支出	<u>7,572百万円</u>

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金増加額	430百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	430百万円
転換による転換社債減少額	<u>860百万円</u>

(合算)信託財産残高表
(平成14年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,592,906	金 銭 信 託	17,202,155
有 価 証 券	23,023,432	年 金 信 託	6,374,285
投資信託有価証券	3,718,002	財 産 形 成 給 付 信 託	21,242
投資信託外国投資	570,059	貸 付 信 託	3,762,116
信 託 受 益 権	1,011,001	投 資 信 託	5,238,786
受 託 有 価 証 券	9,095	金銭信託以外の金銭の信託	1,163,012
金 銭 債 権	1,068,684	有 価 証 券 の 信 託	963,681
動 産 不 動 産	1,157,955	金 銭 債 権 の 信 託	1,044,712
地 上 権	2,445	動 産 の 信 託	1,091
土 地 の 賃 借 権	3,438	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	120,498
そ の 他 債 権	251,372	包 括 信 託	2,185,714
コ ー ル ロ ー ン	1,186,819		
銀 行 勘 定 貸	3,085,291		
現 金 預 け 金	396,792		
合 計	38,077,298	合 計	38,077,298

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 9,629,353 百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金2,486,243百万円のうち破綻先債権額は21,790百万円、延滞債権額は59,779百万円、3ヵ月以上延滞債権額は726百万円、貸出条件緩和債権額は51,627百万円であります。また、これらの債権額の合計額は133,924百万円であります。
 ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は985百万円であります。
- (付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

合同運用指定金銭信託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	460,704	元 本	1,153,272
有 価 証 券	69,386	債 権 償 却 準 備 金	882
そ の 他	624,599	そ の 他	534
計	1,154,690	計	1,154,690

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,025,539	元 本	4,118,731
有 価 証 券	166,094	特 別 留 保 金	24,532
そ の 他	1,983,831	そ の 他	32,201
計	4,175,465	計	4,175,465

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 23社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

三井アセット信託銀行株式会社（旧社名「さくら信託銀行株式会社」）は株式取得により、Chuo Mitsui Investments, Inc. は設立により当連結会計年度から連結しております。

Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)、中信住宅販売株式会社及び三信振興株式会社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月24日 2社

12月末日 6社

3月末日 15社

(2) 7月24日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

三井トラスト・ホールディングス株式会社

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	463,663	68,457	532,120	-	532,120
(2)セグメント間の内部経常収益	2,943	5,331	8,275	(8,275)	-
計	466,607	73,788	540,395	(8,275)	532,120
経常費用	819,237	50,174	869,412	(7,207)	862,204
経常利益	352,630	23,614	329,016	(1,067)	330,084
資産	13,393,159	1,119,652	14,512,811	(1,139,975)	13,372,836
減価償却費	21,534	29,292	50,827	-	50,827
資本的支出	52,783	31,949	84,732	-	84,732

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	70,966	532,120	13.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

【当連結会計年度】

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		5,065	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
					うち益	うち損
国 債		227	228	0	0	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		12,683	12,626	56	5	61
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		12,911	12,855	55	6	61

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額		
					うち益	うち損
株 式		1,291,632	1,296,801	5,168	72,071	66,902
債 券		1,489,816	1,495,205	5,388	9,426	4,037
国 債		1,272,299	1,270,041	2,257	1,505	3,763
地 方 債		66,429	70,803	4,373	4,388	15
社 債		151,087	154,360	3,272	3,531	258
そ の 他		327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合 計		3,109,065	3,108,565	500	82,857	83,357

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		2,337,789	49,930	225,775

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	48,958
非上場外国証券	24,742
出資証券	5,647

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		78,749	392,596	921,158	115,612
	国 債	56,416	239,841	858,399	115,612
	地 方 債	7,027	33,345	30,430	-
	社 債	15,305	119,410	32,328	-
そ の 他		3,893	92,177	25,696	52,446
合 計		82,643	484,773	946,854	168,058

2. 金 銭 信 託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		73,954	1,217

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		6,500	9,973	3,473	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	2,973
その他有価証券	500
その他の金銭の信託	3,473
() 繰延税金負債	1,263
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,709
() 少数株主持分相当額	1,236
その他有価証券評価差額金	472

デリバティブ取引関係

三井トラスト・ホールディングス株式会社

【当連結会計年度】

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	1,302	-	3	3
	買建	2,442	-	3	3
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
	売建	129,000	65,000	2,174	272
	買建	9,000	4,000	84	32
	合計			2,762	4,453

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物 売建 買建	2,063 -	- -	6 -	6 -

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。